

第 8 章 徳島県の事例

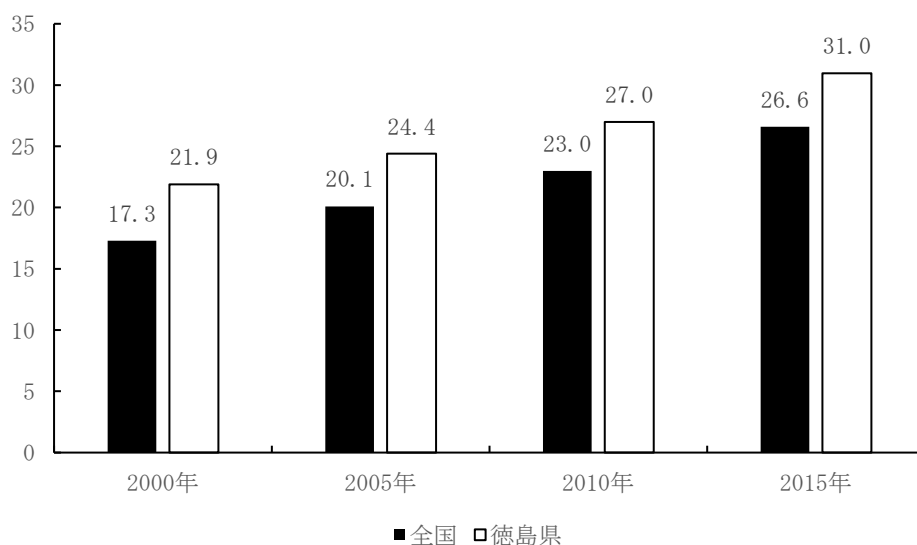
本章では、徳島県の事例を紹介する¹⁷。徳島県の連携事業は、農業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、生活関連サービス業、娯楽業を重点分野として、2016 年 12 月から実施されている。特徴としては、情報誌等を活用した積極的な周知広報、「とくしま銀の援農センター」による高齢者への援農支援、廃校小学校を活用した高年齢者就労拡充モデル事業があげられる。また、高年齢者の再就職や活用に関する総合窓口において、ハローワークとの密な連携の下で実績をあげてきた。

本章の構成は以下のとおりである。第 1 節では、徳島県の実態を人口、産業及び農業の側面から概観する。第 2 節では、連携事業の概要、特徴的な取組等を紹介する。第 3 節ではまとめを行う。

第 1 節 地域のすがた

徳島県の高齢化率の推移は図表 8-1 に示すとおり全国より高い傾向のまま一貫して進展している。産業構造は、図表 8-2 に示すとおりである。

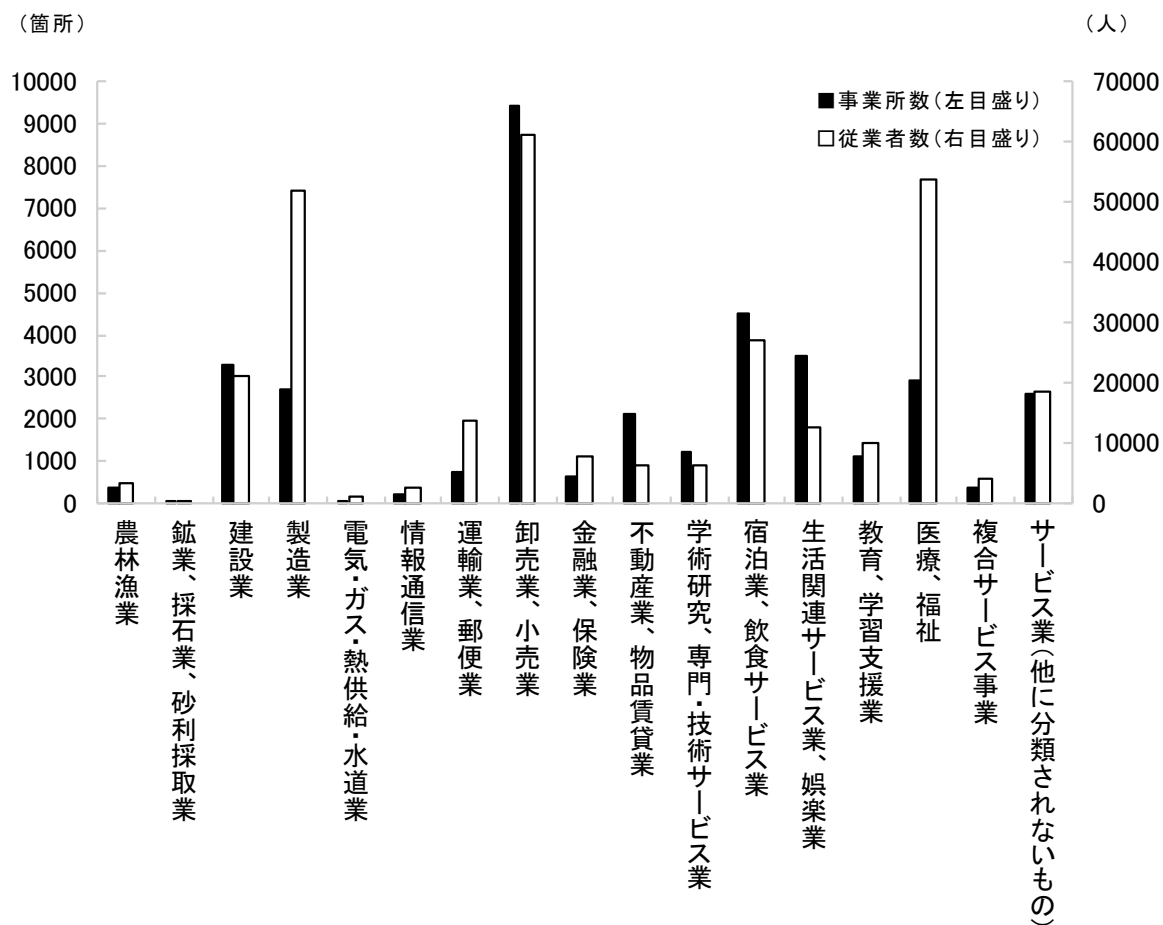
図表 8-1 徳島県の高齢化率の推移(%)



出所：総務省「国勢調査」を加工して作成。

¹⁷ 徳島県のヒアリング調査では、徳島県生涯現役促進地域連携事業推進協議会の富永清充氏・田淵洋子氏・大道昇氏、徳島県商工労働観光部労働雇用戦略課の遠藤明子氏・原哲也氏にご協力いただいた。調査に応じくださった皆様には記して謝意を表したい。また、本調査は 2018 年 12 月 4 日に実施されたものであり、本報告は調査時点の内容であることに留意されたい。

図表 8-2 徳島県の産業別事業所数と従業者数(2016 年 6 月 1 日現在)



出所：総務省統計局「平成 28 年経済センサス」を加工して作成。

また、徳島県特有の特徴ではないが、四国地方は全国平均に比べ、個人経営の農家（図表 8-3）や比較的狭い耕作地で経営している農家（図表 8-4）が多い。少子高齢化が進展する中で、こうした経営規模の小さな農業をどう維持していくかが、この地域の課題であると言える。

図表 8-3 2015 年 2 月 1 日時点での徳島県の組織形態別農業経営対数(単位:経営体)

	法人化している				地方公 共団 体・財 産区	法人化していない		計	法人化 してい ない経 営体数 の割合 (%)
	農事組 合 法人	会社	各種団体	その他 の法人		個人経 営体	その他		
徳島県	44	195	42	9	2	18214	7	18513	98.42
四国	224	748	246	44	5	80712	177	82156	98.46
全国計	6199	16573	3438	891	228	1339964	9973	1377266	98.02

出所：中国四国農政局「平成 28～29 年徳島農林水産統計年報」を加工して作成。

図表 8-4 2015 年 2 月 1 日時点での徳島県の経営耕地のある農家数と経営耕地面積

	販売農家			自給的農家			総農家		
	農家数 (戸)	面積 (ha)	一戸 あたり 面積 (ha)	農家数 (戸)	面積 (ha)	一戸 あたり 面積 (ha)	農家数 (戸)	面積 (ha)	一戸 あたり 面積 (ha)
徳島県	17891	17454	0.98	12775	2302	0.18	30666	19756	0.64
四国	79136	78589	0.99	53926	9763	0.18	133062	88352	0.66
全国計	1324687	2914860	2.20	819191	147177	0.18	2143878	3062037	1.43

出所：中国四国農政局「平成 28～29 年徳島農林水産統計年報」を加工して作成。

第 2 節 生涯現役促進地域連携事業の概要

1. 事業の概要

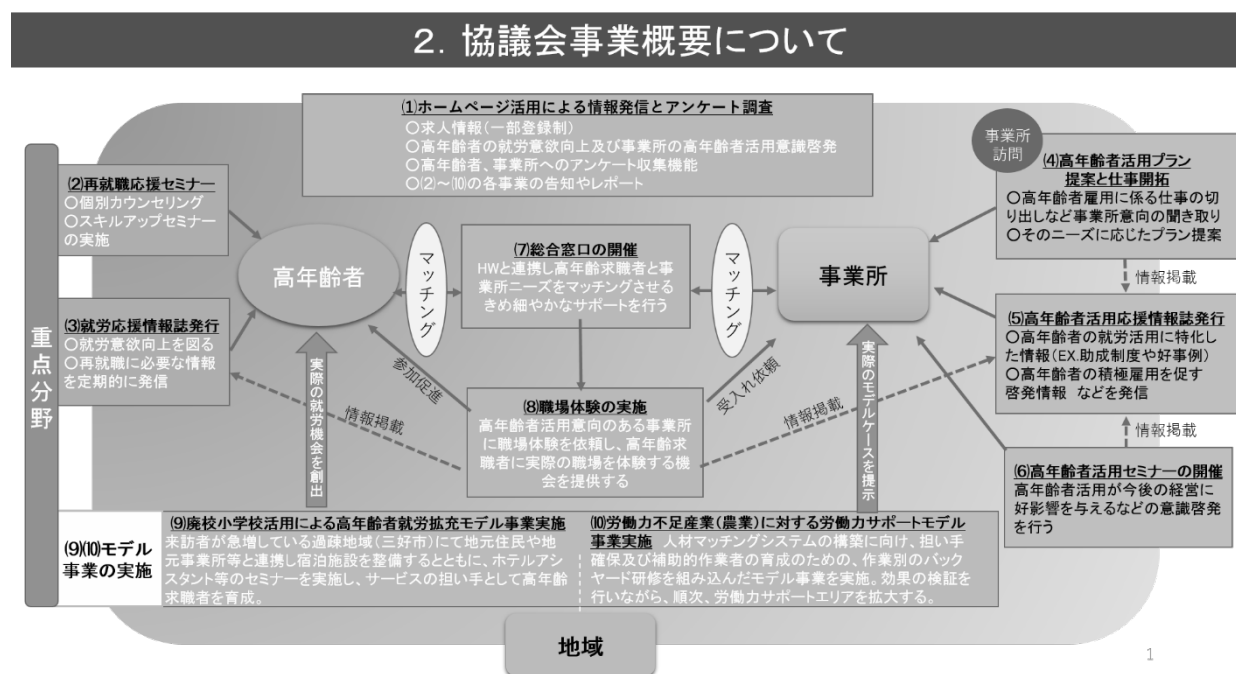
徳島県では、少子化・高齢化が進展し、就業者数の減少と労働力不足が見られる中で、特に高齢化が顕著な「農業」、観光客増加による需要増が見込まれる「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」などを重点分野として、徳島県シルバー人材センター連合会が中心となって、県と連携して連携事業を実施してきた。徳島県の連携事業においては、①ホームページ活用による情報発信とアンケート調査の継続、②高年齢者再就職応援セミナーの開催、③アクティブシニア就労応援情報誌（WORK LIFE）の発行、④事業所訪問による高年齢者活用プランの提案と仕事の開拓、⑤高年齢者活用応援情報誌（WORK STYLE）の発行、⑥事業所に対する高年齢者活用セミナーの開催、⑦高年齢者の再就職や活用に関する総合窓口の開催、⑧高年齢求職者職場体験の実施、⑨廃校小学校活用による高年齢者就労拡充モデル事業の実施、⑩労

働力不足産業（農業）に対する労働力サポートモデル事業の実施、という10の取組がなされてきている。

また、これらの事業全体の実績（2017年度）として、支援員の精力的な活動の結果、368名の求職登録、103名の就業を実現している。

本章では特に、高齢者にかかわる情報誌（WORK LIFE と WORK STYLE）の発行、高齢者の再就職や活用に関する総合窓口の開催、高齢者再就職応援セミナー・講習の開催、労働力不足産業（農業）に対する労働力サポートモデル事業の実施、廃校小学校活用による高齢者就労拡充モデル事業の実施について紹介する。

図表 8-5 徳島県生涯現役促進地域連携事業概念図



出所：ヒアリング当日配布資料より引用。

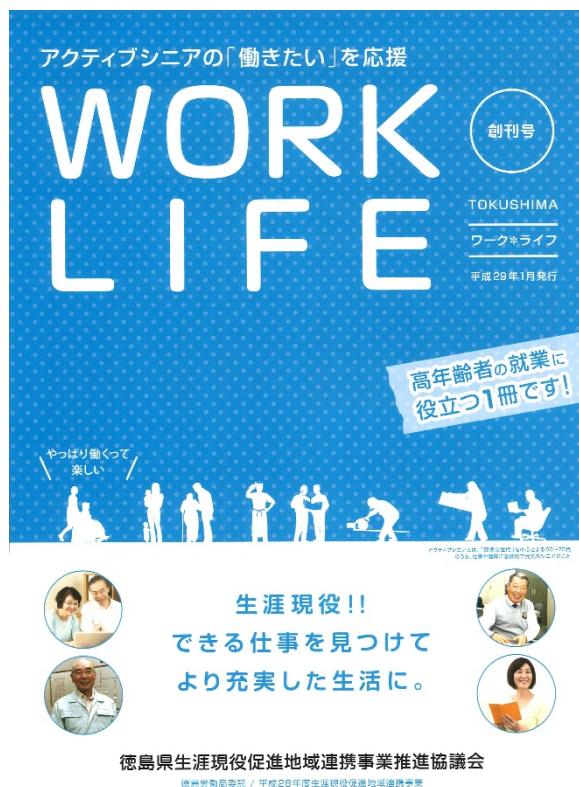
また、連携事業の実施に当たって組織された「徳島県生涯現役促進地域連携事業推進協議会」（以下、協議会）の構成員は、徳島県、徳島県社会福祉協議会、徳島県経営者協会、徳島県労働者福祉協議会、阿波銀行、徳島県老人クラブ連合会、徳島県シルバー人材センター連合会、徳島市・三好市シルバー人材センターである。個別に徳島市と三好市のシルバー人材センターが構成員として入っているが、これは、徳島市は就業のためのマッチングの中心地として、三好市は廃校小学校を活用するモデル事業を行う地域として、それぞれ重要なポジションを占めているためである。

2. 特徴的な取組

(1) 高齢者にかかわる情報誌（WORK LIFE と WORK STYLE）の発行

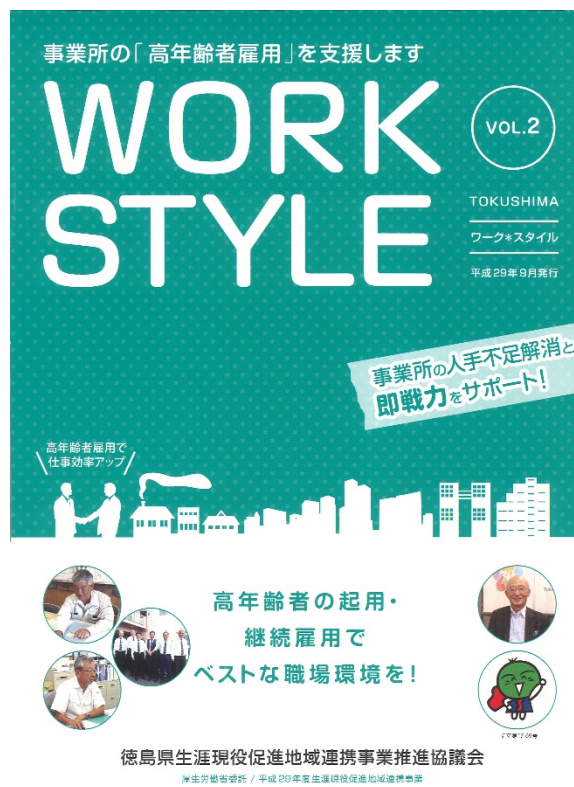
協議会は発足当初、連携事業の取組を事業所や高齢者に周知することに苦戦していた。そこで協議会は、県のフリーペーパーを発行している「株式会社あわわ」と連携し、高齢者向けの WORK LIFE、事業所向けの WORK STYLE という2種類の情報誌を発行してきた（図表 8-6、図表 8-7）。WORK LIFE は、書店や医療機関、金融機関、喫茶店等に頒布している。WORK STYLE については、協議会の構成員の協力を得て県内の事業所に配布されている。

図表 8-6 WORK LIFE(高齢者向け)表紙



出所：ヒアリング当日配布資料より引用。

図表 8-7 WORK STYLE(事業所向け)表紙



出所：ヒアリング当日配布資料より引用。

これらの情報誌には、主に具体的な高齢者の就労事例や協議会が実施している事業の案内をわかりやすく掲載することに加え、県知事やハローワークの職員のコメントを掲載することで、戦略的に知名度の向上を図ってきた。

(2) 高齢者の再就職や活用に関する総合窓口の開催

協議会は県内各地で月に一度、就業のためのマッチングを行う総合窓口を開いている（場所や日程は図表 8-8 を参照）。窓口を訪れる求職者は月を追うごとに増加しつつある

(図表 8-9)。相談支援員は 4 人で、徳島県を 3 ブロックに分けて各ブロックに 1 人、もう 1 人は農業にかかわる仕事の案内を各窓口で行っている。

図表 8-8 ハローワーク等総合窓口開催日程(2018 年 8 月～12 月)

ハローワーク徳島	8 月 21 日	9 月 18 日	10 月 16 日	11 月 20 日	12 月 18 日
ハローワーク小松島	8 月 28 日	9 月 25 日	10 月 23 日	11 月 27 日	12 月 25 日
ハローワーク三好	8 月 14 日	9 月 11 日	10 月 9 日	11 月 13 日	12 月 11 日
ハローワーク美馬	8 月 8 日	9 月 12 日	10 月 10 日	11 月 14 日	12 月 19 日
ハローワーク阿南	8 月 8 日	9 月 5 日	10 月 10 日	11 月 7 日	12 月 5 日
ハローワーク牟岐	8 月 7 日	9 月 4 日	10 月 2 日	11 月 6 日	12 月 4 日
ハローワーク吉野川	8 月 16 日	9 月 20 日	10 月 18 日	11 月 15 日	12 月 20 日
ハローワーク鳴門	8 月 15 日	9 月 19 日	10 月 17 日	11 月 21 日	12 月 19 日
美波町社会福祉協議会	8 月 27 日	9 月 25 日	10 月 29 日	11 月 26 日	12 月 17 日

出所：ヒアリング当日配布資料より引用。

図表 8-9 2018 年度の総合窓口への来場者数(人)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
17	27	28	28	39	35	29	42

出所：ヒアリング当日配布資料より引用。

(3) 高年齢者再就職応援セミナーの開催

高年齢者再就職応援セミナーは、当初の参加者のアウトプット目標を大幅に超えている。協議会では、1 日で終わるものをセミナー、5 日間にわたるものを講習と呼んでいる。

セミナーとしては、「ライフプラン・健康体操」をテーマにしたものなどを実施している。実績としては、2018 年 6 月にハローワーク小松島で開催したものは 21 人、9 月にハローワーク鳴門で開催したものは 13 人が参加した。12 月以降は美馬交流センターやハローワーク牟岐で開催が予定されている。

講習では、特に「介護食調理補助員養成講習」が実績をあげている。これは、食品衛生や介護食の調理基本の学習とともに、講習の修了式のタイミングで求人情報を提供し就職につなげていく試みを行っているものである。実績としては、2018 年 8 月に牟岐町で開催したものは 11 人、11 月に徳島市で開催したものは 16 人が参加した。12 月以降は小松島市や阿波市で開催が予定されている。

セミナーや講習への参加者はほぼハローワークへ求職登録を行っている状況である。

(4) 労働力不足産業（農業）に対する労働力サポートモデル事業の実施

徳島県の連携事業は、特に農業に力を入れて実施されている。これには、徳島県では「とくしまブランド」戦略として、県内の農産物の増産や高付加価値化に取り組んできたという背景がある。しかし、少子高齢化が進行する中で、農業の担い手が人手不足に陥っているという現状がある。そこで、協議会は高年齢者の就業の場として農家のサポートに注目し、「とくしま銀の援農センター」を設置している。これは、無料職業紹介事業を実施している「JA アグリあなん」をはじめとする農業協同組合と連携し、雇用者（農家や農業法人等）のニーズ把握、作物別研修や作業体験の実施、援農希望高年齢者の募集や個別相談、マッチングに係る手続きやアドバイスを行っているものである。

また、「とくしま銀の援農センター」では、図表 8-10 にあるような、非常に鮮やかな農作業マニュアルを製作している。このマニュアルによって、高齢者に対する援農の取組のPRをしつつ、これまで農業を経験していなかった高齢者に対し農業の知識やノウハウの共有を図っている。マニュアルは作物毎に作成され、今後イチゴ等が予定されているという。

図表 8-10 協議会が発行する農作業マニュアル(人参)



出所：ヒアリング当日配布資料より引用。

(5) 廃校小学校活用による高年齢者就労拡充モデル事業の実施

廃校小学校活用によるモデル事業は三好市で行っているものであり、廃校を活用しそこでの高齢者の活躍を図るものである。これに合わせ、連携事業では「介護食調理補助員養成講習」、「ツアーガイド養成講習」、「クロス張替実技講習」を実施している（本節（3）で紹介した「介護食調理補助員養成講習」は徳島市内で開催しているものであり、ここでの「介護食調理補助員養成講習」は三好郡で開催されているものである）。2018 年度の実績

としては、「介護食調理補助員養成講習」は5人、「ツアーガイド養成講習」は11人、「クロス張替実技講習」は6人が参加した。

また、今後は急増する外国人観光客の受け入れに向け、外国語の講習を計画しているという。

3. 生涯現役促進地域連携事業における課題

前項では、徳島県の連携事業では特に農業に力を入れてきたと述べた。実際、「とくしま銀の援農センター」でのマッチングは着実に成果をあげてきてはいるが、課題もあるという。

本章1節で述べたが、この地域には小規模な農家が多いため、農家側は農作業の一部だけでなく全体を一日中手伝ってくれる労働力を求めていることが多い。しかし、高齢の援農者にとってはそのような働き方は体力的に厳しいほか、熟練も必要になってくるため、労働力需給のバランスがとれていない部分がある。換言すれば、農家の労働力需要は多い一方で、高齢の援農者が望むような仕事の切り出しが進んでいないこともあり、労働力の供給が少ない状況にある。

農業に関しては既に一定の実績をあげているものの（昨年度の就業者は16名）、農作業の仕事の切り出しを通して労働力需給のバランスを整え、更なるマッチングを進めていくことが今後の課題であると言えるだろう。

第3節 まとめ

徳島県の連携事業の特徴は、WORK LIFE や WORK STYLE という情報誌や農作業マニュアルのような広報媒体を活用した周知広報に非常に力を入れていることである。特に情報誌では、協議会が行っている様々な取組の内容や予定が詳しく記されており、加えて周知のための戦略的な工夫が凝らされている。また、地元の出版会社や経営者協会を通して広範な頒布を可能にしていた。さらに、こうした周知活動によって集まった参加者に対し、丁寧なマッチングを行うことで高い求人登録率と就業率を実現していた。

また、高年齢者の再就職や活用に関する総合窓口の開催においてハローワークと密な連携がとれていることも特徴的である。こうした連携によって求人情報や雇用側のニーズを正確に把握することができており、そのことが高いマッチングを可能にしていると考えられる。